

「9.11 事件」以後のロシア外交—対イラク・北朝鮮・イランを手がかりに

ドミトリー・クリフツォフ

はじめに

冷戦終結後の 15 年、世界は冷戦期と比べ大きな変動を経験している。その変動の最大の理由は、ソ連というかつてのスーパー・パワーの消滅による。その結果、アメリカは世界で唯一のスーパー・パワーとなり、冷戦期の「二極」的な世界は「一極」へと変わった。ソ連を承継したロシアはこの新たな国際情勢に適合した外交を行うことが課題となった。周知のように、エリツィン政権はその初期、西側に大きく依存する外交路線を採用していたが、特に西側のなかでもアメリカを重視していた¹。ロシアの指導部は、アメリカとの関係改善をてこに、容易に経済の市場化を成功させ、かつてソ連が保持していた力と国際的な尊厳を失うことなく、国際社会においてアメリカと対等な立場になれると、当初、ナイーブにも信じていたところがある。しかし、現実には彼らの計画を見事に裏切った。

西側とロシアの一体性を疑わなかったという点において、「理想主義」的ともいえたロシアの外交指導部—特に外相コズィレフ (Andrey Kozyrev)—は、西側諸国がロシアに対し無制限の援助を行わず、また経済 (WTO) や政治 (G7) といった国際社会の名誉ある地位さえも容易に付与してくれない現実と直面したとき、大きな衝撃を受ける。「西側の一員」という一種のユーフォリアから覚めたとき、ロシアは自国の (すでに失われつつあった) 利益を守るため攻勢に出た。しかしながら、自国の利益を主張すれば、アメリカを始めとする西側諸国との衝突が生じてしまうのは当然である。アメリカとの関係は一挙に難しくなり、1994 年にはすでにコズィレフは自らその関係を「よたよたのパートナー」と呼ぶに至った²。

やがてロシア政府は、かつてのソ連のように自国が世界に影響を与えることができない事実を認識する。ロシアは東側 (アジア諸国) との関係改善を真摯に考えるに至り、その最初の成功例が中国との関係強化である。確かに、1989 年のゴルバチョフの訪中に代表されるように、ソ連崩壊以前から中ロ関係は改善されていた。しかしながら、ソ連崩壊直後のロシアの視線が西側一辺倒だったため、1992 年には中ロ関係は微妙な状況に置かれる。そのため、ロシア外交が「東へ転回する」には、何よりも中国との関係改善を進める必要があった³。

ただロシア外交のアジアへの注視は、西側諸国との関係を損なうものと理解されてはならない。1990 年代後半にかけて、特にプリマコフ外相の登場以後、ロシアはバランスを重視した全方位的な外交の展開に力を注いだと整理されることが多い⁴。しかしながら、現実を勘案すれば、プーチン大統領が登場するまでその政策が首尾よく成功していたとは言い難い。エリツィン個人の独走や失態も少なくなく⁵、特に政権後期には、彼の病気はもとよ

¹ Coit D. Blacker, "Russia and the West," in M. Mandelbaum, ed., *The new Russian policy* (Council on Foreign Relations, 1998) p.168; *Пляйс Я.* Эволюция внешней политики новой России // *Обозреватель*. 1996. №5.

² See, Andrei Kozyrev, "The Lagging Partnership," *Foreign Affairs*, May-June (1994).

³ 新しいロシア外交と中国との関係改善の連動については、例えば、岩下明裕「ロシア外交の変容—中国との関係を手がかりに」『ロシア研究』第 19 号、1994 年を参照。

⁴ <http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/1203336.stm>,
<http://www.heritage.org/Research/RussiaandEurasia/BG1406es.cfm>

⁵ もっとも有名な失態は、1994 年 9 月アメリカ訪問からの帰路、アイルランドに立ち寄った際、

り、1998年の経済危機または治安機関の弱さなどによる政治的混乱で内政の舵取りに精一杯であり、外交に本格的に取り組むことは困難であった⁶。対照的に、プーチン政権はエリツインが作りあげた強い大統領制を継承する形で誕生し、国内政治においては強い権力基盤を持つことができたため、外交において、かなりのイニシアティブを発揮することが可能となった。国内、特にモスクワを中心とした経済的安定を前提に、ロシアは自らの外交を、以前よりかなりの程度、計画的に遂行できるようになった。だが、プリマコフ時代から、言葉の上では宣言していた「多極的世界の構築」をより計画的に構想し、現実的な全方位外交を遂行しようとした矢先、国際情勢は一変する。「9.11事件」の勃発がそれである。

「9.11事件」はロシア外交の大きな転機となった⁷。テロのターゲットとされたアメリカは、ここで「国際テロリズム」に対する戦争を宣言する。「9.11事件」後、プーチンは誰よりも早くブッシュ大統領に連絡し、ロシアのアメリカへの連帯の意思を表明した。これを見た元外務次官クナツェ (Georgy Kunadze) は、この時のプーチンの決意をチャーチルと比較した。彼によれば、1941年、ソ連とは同盟国でなかったにもかかわらず、イギリスはナチス・ドイツに攻撃されたソ連を支持した。イギリスと同様に「9.11事件」の後、プーチンはアメリカの「対テロ作戦」を支持すると発言した。1941年のチャーチル発言はアメリカ、イギリス、ソ連の同盟関係の始まりとなったが、今回のプーチンの発言は長期にわたる新たな同盟関係の始まりになるかもしれない⁸。

実は「9.11事件」以前から、アメリカは、イラク、イラン、北朝鮮、アフガニスタン、シリアなどをテロ組織とかかわりある国として警戒してきたが、「対テロ戦争」宣言を経て、これらの国はアメリカにとってはまさに敵そのものとなってしまった。それでもプーチンは、当初、そのアメリカの行動を支持した。アメリカがアフガニスタンに対する軍事行動を始めた時も、アメリカが中央アジアに軍隊を送った時も、モスクワから反対の声が公式に発せられたことはなかった⁹。

しかし、ロシアの中でもブッシュ政権と一線を画そうとする声が強まりはじめた。アメリカが「対テロ戦争」をイラクにまで広げようとした時、ロシアとアメリカの立場の違いが明瞭になった。アメリカはイラクに対する非難の根拠を「テロリズム」から「核開発」へと微妙にスライドさせたが、「核開発」疑惑が争点になった際、両者の違いは北朝鮮およびイランへと拡大することになる。付言すれば、ロシアは北朝鮮に対しても、イランに対しても独自の利益を見いだしており（前者はアジア太平洋地域への影響力確保の手段として、後者は原子力開発を中心とした経済上の取引として）、アメリカの立場を容易に受け入

エリツインは着陸した飛行機から降りずにそのままモスクワに帰った事件であろう。公式の説明によれば、エリツインの体調がよくなかったとされるが、実際にはエリツインは深酒のせいで酔っ払って出られなかったといわれている。詳しくはエリツインの警備を務めていたコルジャコフの回想(*Коржаков А. Борис Ельцин : от рассвета до заката. М. 1997*)などを参照。エリツインの外遊時におけるこの種のエピソードには事欠かない。

⁶ Sherman W. Garnett, "Russia and the West in the New Borderlands," in M. Mandelbaum ed., *The new Russian policy* (Council on Foreign Relations, 1998), p.67.

⁷ http://www.newtimes.ru/artical.asp?n=2931&art_id=2020,
<http://www.usa.fom.ru/razdel/am/383/937/3098.html>,
<http://2002.novayagazeta.ru/nomer/2002/21n/n21n-s05.shtml>

⁸ *Кунадзе Г. Между западом и евразийством // Новое время. 2002. №4.*

⁹ <http://www.innov.ru/news/en/2001/10-09.htm>,
<http://www.rambler.ru/db/news/msg.html?mid=2328945&s=15>

れることはできない。

「9.11 事件」でアメリカとの新しい関係を構築しはじめたロシア外交は、果たして、その後もこの路線を堅持し、発展させようとしているのか。あるいは、「9.11 事件」直後の米ロ関係の改善は一過性のものに過ぎず、ロシア外交はプリマコフ的な「多極化世界の構築」をもとに、場合によってはアメリカに「対抗」しようとする性格を帯びているのか。本稿は、「9.11 事件」以後のロシア外交を上記のような観点から分析することを目的としている。

「9.11 事件」以後のロシア外交の性格、特にアメリカとの関係を分析する場合に、格好の材料となるのが、近年、米ロ間に「対立点」が多いとされるイラク、北朝鮮、イランに関する問題である。従って、本稿は、上記の問題意識に基づき、ロシアの対イラク、対北朝鮮、対イランに対する近年の外交スタンスを検証することを通じて、ロシア外交のオリエンテーション、特に「9.11 事件」以後、さらに重要性を増している対米関係へのポジショニングを抽出してみたい¹⁰。

本稿は、上記の問題設定に答えるために、まず、主として 2002 年から 2003 年にかけての新聞、雑誌（インターネットの資料も含む）を中心に、3 国に関する報道を詳細に整理し、それをもとに様々な論調の相違を分析し、それらと政府の立場との関係の検討を行った。ただし、これらメディアの論調を分析する際に考慮せざるを得ないのは、政治問題、特に国際関係の問題に関わる記事を扱うメディアのほとんどがモスクワに集中しており、その数も多くはないという点であろう。実際、国際関係についての論評を記す識者はもとより、関連記事を扱う記者の人数も限られている。従って、この点を厳密に解すれば、メディアの論調がそのまま、いわゆる世論を反映しているとみなすことはできず、これらはむしろ、様々なエリート、サブ・エリートからなるグループの見解を代表していると位置付けた方がよい。なお、3 国の固有の問題に関しては、それぞれの項目のなかで言及したい。

1 イラク戦争

イラク問題は 1991 年の湾岸戦争に代表されるように、20 世紀の重要な争点であったが、21 世紀初頭においても、最重要なグローバルな問題となった。これは単なるイラクとアメリカの 2 カ国間の争点ではなく、世界の全ての諸国の外交に深刻な影響を及ぼした。ロシア外交にとってもそうである。では、イラク問題はモスクワにとってどういう意味で重要であったのか。政治的、経済的観点からモスクワの立場を概観し、この問題を契機にロシアはアメリカやヨーロッパとどのような関係を築こうとしているのかを探りたい。

(1) 戦争への経緯

周知のように、2002 年に始まる「イラク危機」のなかで、ロシアだけがアメリカとイギリスの行動に反対したわけではなかった。ヨーロッパの主要国フランス及びドイツもアメリカのイラク攻撃には反対した。さらにアジアの大国である中国もまたロシア、フランス、

¹⁰ 同種の試みを最初に行ったものとしては、小泉直美「ロシアの対イラク・イラン・北朝鮮政策」松井弘明編『9.11 事件以後のロシア外交の新展開』日本国際問題研究書、2003 年。但し、小泉論文は対 3 国のロシア外交の推移を概観的に取り扱っただけであり、ロシア国内にある様々な論調の違いを十分にはすくい上げていない。またそこから引き出された対米関係及びロシア外交の変化の結論も、「対米協調と自己主張の両立」という一般的な命題にとどまっている(116 頁)。

ドイツらの立場を歓迎した。鍵となるのは、この4国のうち、フランス、ロシア、中国が国連安保理で拒否権を有しているということである。「イラク危機」のなかで、中国は拒否権を使うと一度も発言することはなかったが、対照的にフランスは行使の可能性を何度も明言した。フランスと同じように、ロシアもまた拒否権を行使するのではないかと思われ、実際に拒否権の行使を示唆してはいた。しかし、ロシアの姿勢は、実際、どのようなものだったのであろうか。

今回の「イラク危機」の契機は、1991年2月28日の湾岸戦争の終結とともに始まった。当時、戦争終結の条件として、イラク側は大量破壊兵器（核兵器）を開発しないことを約束し、査察の受け入れを認めた。だが1997年10月29日、イラクが査察団の活動を停止させたことでイラク問題が再び注目を集めだした。その後、イラクの対応は二転三転する。一度、国際的圧力に応じて査察活動を許可したものの、98年1月13日に査察官がスパイ活動を行っていると言われ、再び態度を硬化させた。2月23日、イラクを訪れた国連事務総長アナン（Kofi Annan）はイラク大統領フセイン（Saddam Hussein）と会談を行い、問題が解決した旨を表明するが、10月31日にイラクは再び国連の UNSCOM（United Nations Special Commission）との協力を中止する。再び、2週間後にイラクは査察を許可し、11月17日査察団はイラクに戻る案配であった¹¹。その後、国連査察団は、イラクの兵器開発プログラムに関する調査を継続したが、1998年12月16日にイラク側の妨害により査察団はイラクを離れた¹²。その後すぐに、アメリカは湾岸戦争以来初めてイラクへの爆撃を行った。この過程で、ロシアはイラク問題に対して、一定の存在感を示していた¹³。

2002年5月、およそ4年ぶりにイラクへの査察に関する交渉が再開されたが、前回の経験に懲りたアメリカのイラクに対する姿勢は厳しかった。これには、アメリカの大統領がクリントン（Bill Clinton）からブッシュ（George W. Bush）に変わったことも見逃せない。クリントン政権は、総じて東ヨーロッパと北朝鮮に眼を向けており、1998年に共和党の圧力を受けてからは確かに、「イラク自由化宣言」（Iraq Liberation Act）に署名しイラクの反対派政党の支援を始めた。しかし、クリントンはそのプロジェクトに計上された予算のうち、わずか2割を支出したにとどまり、イラクで反対派が組織した暴動はフセインにより簡単に鎮圧された¹⁴。

元国連査察官であるバター（Richard Butler）が、イラクがいまだ化学兵器と生物兵器の開発プログラムを保持しており、同時に核兵器に関する研究も行っている可能性があると言ったのを契機に、ブッシュはその強硬姿勢を強めていく¹⁵。彼は、イラクのフセイン政権が国際テロ組織と協力しており、周辺諸国だけでなく世界にとっても、危険極まりなく、予防攻撃を行わなければならないと、そのことを内外にアピールし始めた¹⁶。

冒頭で述べたように、このブッシュの姿勢にフランス、ドイツ、ロシア、中国は反対を表明する。フランスは戦争には絶対に反対とまで発言し、ドイツ首相シュレッダー（Gerhard Schroeder）はイラクの軍縮は平和的な手段でも可能だと述べた。中国もまたイ

¹¹ <http://www.polit.ru/docs/612415.html>

¹² Последние друзья России // Власть. 2002. №9. С.23-29.

¹³ この点は、プリマコフの回想録（E.プリマコフ著、鈴木康雄訳『クレムリンの5000日：プリマコフ政治外交秘録』NTT出版、2002年）などに詳しい。

¹⁴ Мамаев III. Шок и трепет в белом доме // Эксперт. 2003. №6.

¹⁵ http://news.bbc.co.uk/hi/russian/news/newsid_2268000/2268884.stm

¹⁶ <http://www.kisi.kz/Parts/Monitoring/11.2002/15-11mon3.html>

ラク問題を平和的に解決するべきと仏独を援護した¹⁷。

このようなヨーロッパとアジアの大国の慎重な姿勢にもかかわらず、アメリカはイギリスとともにイラク問題への対応を急ぎ、11月8日に国連安保理事会で、いわゆる1441決議を採択させることに成功させる。決議によれば、イラクは査察団を入国させ、全ての査察を許可し、軍備解除を行うとされた。万一、イラクが1441決議に従わなかった場合には、国連はより厳しい行動をとるとも述べられていた。この決議は、もっとも慎重な立場を貫いていたシリアさえも最終的に支持に廻り、全回一致で採択された。だが、1441決議にかかわる解釈上の対立は鮮明であった。というのも、イラクへの軍事行動に反対していたフランス、ドイツ、ロシア、中国などは、この決議が誰にも軍事行動を行う権利を与えてないと解釈していたのに対して、アメリカとイギリスはイラクが決議に従わない場合には、それが許容されうると全く反対に解釈していたからである¹⁸。

2003年に入るとアメリカの立場はさらに強硬化した。1月21日、パウエル(Colin Powell) 国務長官は、アメリカは国連の許可がなくても、イラクに対して軍事行動をとると発言した¹⁹。1月27日、国連査察団は、イラクによる核兵器開発の証拠はみつからないが、不明な点も多いと報告する²⁰。ついに、アメリカはこれ以上の査察には意味がないと主張し、独自にイラクを武装解除できるとアピールし始めた²¹。

2月11日、アメリカとイギリスは新しい国連決議案を提出した。そこには、イラクは自ら軍備を解除する最後の機会を使わなかったと書かれていた。2月28日、イラクは(1991年4月の国連687決議によって禁じられた)ミサイルを破壊することに同意し、3月17日、ロシア、フランス、ドイツは、査察が継続されるべしとする3カ国宣言に調印した²²。同年3月17日、フランスはアメリカの最後通告を無視し、安保理事会メンバーに非常任理事国も加えての外相会議を18日に行うことを提案し、ドイツと中国もアメリカの通告を拒否した。結局、アメリカとイギリスは安保理事会の会議が始まる前に提案していた決議を撤回し、独自の行動をとる決意を表明する。ブッシュ大統領はフセイン大統領に亡命を勧告し、48時間の猶予を与えた後、3月20日朝5時半頃に対イラク戦争を開始した²³。

(2) マスコミにとってのイラク

では、ここではロシアのマスコミがイラク問題をどのように報道してきたかを整理してみよう。ロシアで最も読まれている新聞・雑誌、「エクスパート(Эксперт)」、「プロフィール(Профиль)」、「ヴラスチ(Власть)」、「イトーギ(Итоги)」、「新時代(Новое Время)」、「イズヴェスチヤ(Известия)」、「ザフトラ(Завтра)」などの、主として2002年7月から2003年5月にかけての報道を検討する。

イラク問題に関する報道は、その論調の変化に注目するならば、3つの時期に分けることが可能である。イラク戦争前の2002年7月から12月までが第1期、2003年1月から5月までが第2期であり、そして第3期は戦争終了後の4月以降の時期となる。第1期と

¹⁷ <http://www.chekist.ru/news/newsarj/707.php>,
<http://gazeta.ru/2003/02/26/last78334.shtml>,
http://www.rian.ru/rian/intro.cfm?nws_id=296760

¹⁸ <http://www.rambler.ru/db/news/msg.html?mid=3278966&s=15>

¹⁹ <http://iraq.strana.ru/print/169511.html>

²⁰ <http://iraq.strana.ru/print/171613.html>

²¹ <http://www.vesti.ru/news.html?id=24727>

²² www.iss.niit.ru/sobdog-r/sd-175.htm

²³ http://www.federalpost.ru/iraq/issue_7511.html

第2期は、アメリカが単独でもイラクに軍事行動を行う旨を公表した2003年初頭を境として区分する。

第1期に関して述べれば、初期にはイラク問題はあまりマスコミに取り上げられていない。時たま、ベタ記事や事実関連の記事が報道される程度であった。さらに雑誌よりも新聞の方に、この種の記事は集中しており、反アメリカ派の「ザフトラ」紙などによる報道が眼を引く。これらの記事はイラクをまるで旧ソ連構成共和国のように扱っており、アメリカとイギリスのイラクに対する行動が厳しく批判されている²⁴。10月に入ると、他の新聞、雑誌もイラク問題に大きく紙面を割くようになる。これは、戦争に至る経緯の部分で述べたように、国連安保理事会での1441決議を巡る討論が活発化した時期と重なっている。この時期以降、新聞よりも雑誌に様々なイラク問題についての論説記事が登場する。「新時代」、「イトーギ」などの雑誌には、ヨーロッパとアメリカが対決するといったテーマでの記事が現れた²⁵。アメリカとヨーロッパは本気で対決しようとしているのか、それとも一時的な誤解に基づく喧嘩なのか、ロシアはどちらにつくべきか、あるいはこの問題に巻き込まれないように慎重に対応すべきか、といった内容の記事がしばしば掲載されるようになった²⁶。

第2期に入ると、アメリカの対イラク攻撃を前提とした議論が開始される。この攻撃自体が新聞、雑誌における主なテーマとなった。アメリカは何故イラクを攻撃しなければならないのか、また何故攻撃すべきではないのか、さらに攻撃があった場合、誰が得をするかなど、戦争にまつわる予測記事が一挙に増える。後述するように、戦争への距離感の違いから、いくつかの陣営がはっきり色分けされ、それぞれのグループの記者たちがアメリカのイラク攻撃の進展について多くの記事を寄せている。

戦争終了後の第3期の記事は、主に2つのテーマに分けることができる。1つは経済についてのものであり、1つはロシアの今後の国際政治上の立場についてのものである。比率としては、前者に関する記事が圧倒的に多い。なかでも最も話題にされたのは、ロシアによるイラク復興過程への参加の可能性である。後者に関しては、ロシアが今後どのようにアメリカとヨーロッパとの関係を構築すべきかという問題をテーマにしたものが多い²⁷。

では、上記の3区分を前提とした上で、以下、「イトーギ」、「プロフィリ」、「エキスパート」、「新時代」、「ヴラスチ」の5つの雑誌に特に焦点をあて、その論調を更に詳しく整理してみよう。この5つの雑誌自体の立場は大きく違わないが、イラク問題に関しては、雑誌と記者によって取り上げ方が異なることがある。同じ雑誌でも親アメリカ派の記事も、反アメリカ派の記事も、載っている場合は少なくない。これらの雑誌は一般にバランスがとれたものと評され、「ザフトラ」のような過激なものはない。一見して、曖昧な意見が多いが、それでも詳細に読み込めば、それぞれの主張を3つに分類することができる。第1に親アメリカ派、第2にプラグマティスト派、そして最後に反アメリカ派である。

いうまでもなく、イラク問題についての記事の内容は、前述したように時期によって異なる。戦争開始以前の記事は、ほとんどがアメリカはどうしてイラクを攻撃したいのか、それに対してロシアはどうするべきかを論じている。戦争が近づくと、記事の内容は、ほとんどがアメリカの覇権主義、アメリカとヨーロッパの対立を取り上げたものによって

²⁴ Проханов А. Ирак, брат мой! // Завтра 2002. №34.

²⁵ Новое Время. 2003. №13-14; Итоги. 18.3.2003.

²⁶ Итоги 11.2.2003.

²⁷ Драгунский Д. Новое Время. 2003. №14; Агеев А. Сегодня была война // Профиль. 24.3.2003.

しまう。戦争の最中と戦後の記事のほとんどは、戦後のイラクはどうかの問題と、ロシアは戦後の復興に参加できるかどうかの問題とに論点が集中する。

①親アメリカ派

このグループの記事は、ほとんどが「イトーギ」の記者によって書かれている。「イトーギ」のオドノコレンコ (Oleg Odnokolenko)、ジミン (Nikolai Zimin)、チュドデエフ (Aleksandr Chudodeev) がその代表例である。彼らの主張をまとめると次のようになる。フランスはこの機会に乗じて、さしあたりアメリカに対立できるような勢力になろうと目指している。だが、それは無理であるし、かつロシアにとって対米関係は重要であるから、フランスと提携するのは間違いである。アメリカはフランスとドイツの協力がなくてもイラク戦争に勝利する。また、ロシアのイラク戦後復興への参加は、アメリカの胸三寸で決まるだろう。だから、ロシアはアメリカを支持しなければならない。彼らはこう主張したうえで、ロシアにおける反アメリカ派の立場に対する批判を繰り返していき、その批判の対象は、一部のテレビ局や共産党などに向けられた。テレビの全国放送局 OPT や PTP は、イラクにいる米英軍のことを「侵入者」あるいは「占領者」としか呼んでいない。多くのロシア人は旧ソ連時代のことを懐かしく思っており、アメリカに関する小さなトラブルも彼らを楽しませるのである。そうした人々の代表は共産党とジリノフスキー (Vladimir Zhirinovskiy) の自民党であった²⁸。

②プラグマティスト派

このグループの記者としては、「ヴラスチ」のストロカン (Sergei Strokan) と「プローフイリ」のルダコフ (Vladimir Rudakov) と「イトーギ」のスイチョワ (Valeriya Sycheva) などが挙げられる。彼らは戦争が始まる前の段階で、ロシアは慎重に外交を行った方がいいと書いている。今回の戦争は実際にはアメリカとヨーロッパの対決であり、ロシアはその中に巻き込まれないように気をつけなければならない。戦後にアメリカとヨーロッパは和解して、ロシアだけが損をする可能性がある。戦争中には、このグループに属する論者たちは論説よりも、現場からの報告に力を入れている。戦後、彼らはロシアのイラク復興に参加する機会を実利的な立場から論じ、利益を得るチャンスは多くないとアピールする。しかし、戦争中のロシアの立場は正しかった。アメリカとの関係をさほど悪化させることなく、フランスやドイツのように自分の立場と存在をはっきりと示したからである。戦後のイラク復興に関しては、アメリカ単独では負担が重過ぎるため、ヨーロッパと他の国の企業が参加する道は開かれている²⁹。

③反アメリカ派

反アメリカ派の戦争前の記事の多くは、アメリカが勝手に国連を無視している態度に対する批判である。さらに彼らは、ヨーロッパとアメリカの対立に対する、フランスとドイツの勇気及び正当性を評価する。彼らは、アメリカは現在、世界の警察官になり、世界を支配する体制を作ろうとしており、ロシアはヨーロッパと一緒にそれに対抗しなければならない、と主張した。反アメリカ派が頻繁に取り上げるもう 1 つのテーマが国連である。彼らによると、国連はアメリカの勝手な行動により、ますます存在意味を失っている。こ

²⁸ Новое Время. 2003. №16; Профиль. 14.2.2003.

²⁹ Строкань С., Оруджиев Р. Война за иракское наследство // Власть. 14 – 20.4.2003.

の傾向が続くと、国連は国際的な文化の問題にしか関与しえないような組織へと落ちぶれてしまうか、最悪の場合は、国際連盟のように消えてしまうであろう。

戦争中、彼らはアメリカ軍が思い通りに成功を収めることができず、戦争が長期化し、アメリカは結局、喪失を被るといふ議論を展開しており、戦後には、アメリカは戦争に勝利することができたが、イラクを不安定にさせただけであり、そもそも武器を用いて民主主義をつくることは無理である。今後、イラクは内戦の地獄に落ち、アメリカはその責任を問われ、多大な経済的な損失をも被るだろう、と論じた。このグループを代表する人物は、「エキスパート」のフラブルイ (Oleg Khrabriy)、ママエフ (Shamsudin Mamaev)、「イトーギ」のカマキン (Andrey Kamakin) である。ここで注目すべき重要な点は、反アメリカ的な主張を展開している人々が、直接的には共産党のサポーターではないことである。

これらのグループについて論じる場合、当然、それぞれのグループのスポンサーの問題を避けて通ることはできない。この点において、一番興味深いと思われるのが、反アメリカ派である。上記の反アメリカ派は共産党と並んで誰よりも早くから、アメリカの対イラク政策について批判を始めていた。ここで見逃せないのは、共産党の政治的な立場に加え、経済的な動機による反アメリカ的な姿勢である。ロシア最大の石油会社であるユコス社は共産党を金融的に支援している。アメリカが戦争に勝った後、イラクの石油を市場に出したならば、石油 1 バレル当たりの値段は下落し、ユコス社が損失を受けることは必然であった。そのため、ユコス社は、共産党を通じてロシア国会のなかで、反アメリカのロビーを作ることにした。このように、政治的な主張は異なっても、「エキスパート」及び「イトーギ」と共産党の反アメリカ的な立場は、経済的動機によって結ばれているのである。

対照的に、親アメリカ派のスポンサーはより明瞭である。例えば、「プロフィリ」の大部分は、アメリカの「ビジネス・ウィーク」のロシア版であり、「新時代」のスポンサーはソロス基金である。ここで興味深いのは、ソロス氏自身がブッシュ政権に反対している点である。「新時代」に反アメリカ派の記事がしばしば掲載されているのも、この点と結びついている³⁰。ただ、概して、それぞれの雑誌で親アメリカ派の記事が現れることが当然であろう。付言すれば、プラグマチスト派の代表的な雑誌である「ヴラスチ」、「エキスパート」の場合は、コメルサント出版社、エキスパート出版社、イズヴェスチヤ社であり、これらの出版社はロシアでは有力な独立出版社であると考えられている。

(3) 政府の対応

ところで、ロシアのイラク問題に関する公式な立場はどのように推移してきたのか。ここでは、国際問題に関して最も重要であると思われる指導者らの見解、具体的には大統領、外相、国防長官及び議会の議員たちの動向を探ってみたい。材料とした発言は、2002年7月から2003年5月までのものである。まず、国防長官である S.イワノフ (Sergei Ivanov) の主張を取り上げよう。2002年11月まで、彼の発言はあまり表に出なかった。彼の最初の顕著な発言は、ロシアがフランスと提携を強化した時期にあたる11月初め、フランス公式訪問中になされた。これは7月の発言以来、実に4ヶ月ぶりのことであった。彼は7月の発言では、ロシアは国連決議なしの対イラク作戦に対して一切支持しないと述べていた³¹。イワノフはその発言の中で、イラクが国際テロ組織にかかわりがあるという証拠は

³⁰ www.km.ru/news/view.asp?id=221FE1FFA426463EA1C21F27665DD0CE

³¹ <http://news.ng.ru/2002/07/16/1026819426.html>

存在せず、調査結果が国連に伝えられる前の段階で、軍事行動について議論することは尚早であると述べた³²。この発言の後、1月中旬までイワノフは公式な発言をしなかった。2003年1月5日、イワノフは、国連を無視したアメリカの対イラク軍事行動は非合法的であり、ロシアは容認し難いと主張した。だが、同時に彼は、アメリカの指導部は、調査結果に基づき決議を提案するであろうから、決議内容が明らかになるまで詳しい論評はできないとする留保も行った³³。

対照的に、外相のI.イワノフ (Igor Ivanov) のイラク問題に関する発言は多い。彼は、2002年9月からほぼ毎週、イラク問題への発言を行っている。意外に思うかもしれないが、彼はアメリカに厳しい。ロシアの外交指導者たちの中で、彼だけが「誰もアメリカにイラクを攻撃する権利を委ねていない」、「アメリカとその同盟国は査察団に圧力をかけている」などと発言している³⁴。彼が発言の中で一貫して強調している点は、イラク問題を政治的、外交的方法で解決しようとする点である³⁵。

イワノフ外相もしばしば言及したが、この時期、もっとも注目を浴びていたのは、米英による新しい安保理決議案に対して、フランスとロシアが拒否権を行使するかどうかという論点であった。フランスのシラク大統領が何度も拒否権の行使に言及したことで、ロシアの立場は同様に解釈されることが少なくなかったが、これは事実ではない。拒否権を行使するかどうかロシアで話題になった2003年1月頃、当時、アメリカ批判を口にしていたイワノフ外相でさえ、ロシアはなるべく拒否権を使わないように努力すると述べている³⁶。その後、一時期、イワノフのアメリカに対する発言はさらに厳しくなったが、彼は必ず拒否権を使うという言い方をしたことは一度もない。彼は常に、「ロシアは必要な場合に拒否権を使うことができる」とか、または「ロシアはいまだ拒否権を有している」などのような、一歩引いた微妙な言い方をしており、その主張の弱さはフランスの姿勢と比べると隔たりが大きい。

では、プーチン大統領の立場はどうであったか。当初からプーチンは「イラクは世界において脅威ではない」と一貫した発言で通している。I. イワノフと比べると、その主張は確かに柔かい。プーチンの発言の中で注目すべき特徴は、彼がアメリカの対イラク政策を批判した場合でも、アメリカとの関係の重要性を絶えず強調しつづけたことにある。「ブッシュは友達である」という発言は、彼がイラク問題について発言した回数の実に8割を占めている³⁷。

他方で、戦争開始直後、プーチンはイラク攻撃は、アメリカにとって政治的に大きな間違いであると断言し、はっきりそして強くアメリカのことを批判した³⁸。この演説に基づいて、ロシアのマスコミは、しばしばプーチン政権を批判した。つまり、プーチンは戦争が始まる前と直後でその立場を変えたというのだ³⁹。しかし、この種の批判は表面的だと思われる。より広いコンテキストでプーチンの発言を位置付ける必要があるだろう。ここでは

³² <http://www.vesti.ru/news.html?id=19689>

³³ <http://www.newsru.com/russia/05jan2003/iraq.html>

³⁴ <http://lenta.ru/world/2003/02/20/ivanov/>

³⁵ <http://www.rusenergy.com/newssystem/opened/37/20021105/285097.htm>

³⁶ Игори Иванов: силовой метод – не метод // Российская Газета. 29.1.2003.

³⁷ <http://www.podrobnosti.com.ua/podrobnosti/2002/02/11/15451.html>,

<http://www.allnews.ru/iraq/2003/03/28/putin/>, <http://lenta.ru/world/2003/02/13/veto/>,

<http://duhnews.narod.ru/articles/3/1/d030129putin.html>

³⁸ <http://vip.lenta.ru/iraq/2003/03/21/putin/>

³⁹ Мильштейн И. Чужая мать родна // Новое Время. 2003. №16.

何よりも、プーチン政権の性格とエリツイン政権のそれとの違いを確認しなければならない。

エリツイン時代には、大統領、外相、その他の指導者たちの姿勢や発言はあまり統一されていなかった。対照的に、プーチン時代の指導部は、姿勢や発言がかなり調整され、一致している。実際、両イワノフ、つまり外相と国防長官の発言は、ニュアンスの差はあるものの、大統領の立場とかわりはない。特に、S.イワノフの「沈黙」は、軍事に関わりがないことにはあまり発言しないという立場の現れだと位置付けられよう。S.イワノフの「沈黙」を補うかたちで、I.イワノフは多く発言する。しかし、それは国際政治の日常的な細かい問題に関わるかたちでなされているに過ぎず、その中からアメリカ批判の論調を見だし、プーチンの発言との対比させる必要はない。イラク問題があっても、アメリカとの関係が変わらない点においては、3人とも一致した立場にあるからだ。

従って、プーチンの次の発言がもっと注目される必要がある。それはフランス訪問中にテレビ局TF1のインタビューの際に彼が語った言葉である。彼は「フランス、ドイツとロシアが調印した（イラクへの軍事行動に反対する）3カ国宣言は、第2次世界大戦以来、初の非ブロック的な国際問題の解決の試みである」と述べた上、「フランス、ドイツ、ロシアの協力は、枢軸でもブロックでもない」と強調した。プーチン政権に、アメリカに対抗する意思は全くないのである⁴⁰。

このプーチンの言葉は、あまり注意されることはなかったが、その言葉にはロシアの外交の本質的エッセンスがこめられている。イラクはロシアにとって経済的に必要である。政治的な言葉はそれを正当化するためだけにある。今のプーチン政権は、ロシアの国内政治を首尾よくまとめあげる段階を終え、外交のことを本格的に考えるようになった。現在、国力が強いはいえないロシアにとっては、一番必要で大事なことはバランスを取った国際関係と環境である。そのため、今のロシアは出来るだけ誰とでも友好関係を造ろうとしており、その中でもアメリカとの関係は最優先順位を占めている。

2 北朝鮮核危機

イラク戦争とほぼ同時期にブッシュ政権にとって焦眉の課題となったのが、北朝鮮の核問題である。湾岸戦争をその契機としているイラク問題とは危機発生の経緯が異なるが、北朝鮮がイラクと同じく核開発プログラムを有しているという共通点がある。アメリカの立場からみれば、いわゆるアメリカの「敵」とされる「ならずもの国家」が核を開発するというケースは、後に述べるイランのケースと並んで、阻止すべき重要な課題となる。そこで焦点となるのは、イラクのケースのように、アメリカが果たして北朝鮮に対して武力行使を行うかどうかという点であろう。このような問題意識に基づき、ここではまず、北朝鮮核問題の経緯を検討した上、ロシアの北朝鮮核問題に対する対応を検討してみたい。

事態の発端は、2002年10月16日、アメリカが北朝鮮における核開発の秘密計画を大きく取り上げたことから始まる。そして、アメリカはこの行動が1994年に締結された米朝ジュネーヴ協定に違反していると論難した⁴¹。1990年代に入り、ソ連（ロシア）からの支援を失った北朝鮮は、経済危機に陥っていた。この状態を打開すべく北朝鮮は、核兵器の開発を海外からの援助を引き出す1つの手段として思いつき、そのために核開発計画の存在を世界に知らしめた。1993年3月、北朝鮮は「ソウルを火の海にする」と発言し、

⁴⁰ <http://allnews.ru/world/2003/02/12/multipl/>

⁴¹ <http://www.temadnya.ru/spravka/05may2003/2541.html>

NPT からの脱退を宣言する。これに対してクリントン政権は、アメリカが北朝鮮の「冒険」をとめるため、先制核攻撃の実行可能性を模索しはじめた⁴²。

1994 年、北朝鮮との交渉に元アメリカ大統領カーターが参加する。彼は北朝鮮を訪問し、金日成と会談を持った。その結果、1994 年 10 月、ジュネーヴで、いわゆる枠組み協定が調印される。その協定のもと、北朝鮮は原子炉運転の停止、核兵器開発の放棄、核計画を国際原子力機関の統制下に置くことを約束し、その代償として、北朝鮮は軽水炉による発電所をアメリカに建設してもらおうと同時に、それが稼働するまで、年間 50 万トンの石油の無償援助を受けることになった。北朝鮮へのエネルギー提供のために作られた組織が、KEDO (Korean Peninsula Energy Development Organization) である。KEDO は多国間による組織の体裁を整えているが、実際に資金供与を行っているのは、韓国、アメリカ、日本の 3 国のみであり、2001 年末の時点で、その累積額は 6500 万ドルであった (例えば、ポーランドは 1 万ドルしか供与していない)⁴³。

2002 年初め、北朝鮮が核開発計画を再開させるという一報にアメリカは激怒した。これに「沈黙」で応じた北朝鮮に対し、2002 年 11 月 11 日、アメリカは、1994 年ジュネーヴ協定で約束していた北朝鮮への石油の提供を中止することで圧力をかける。以後、米朝の対立は深まる一方となった。同年 12 月 22 日、北朝鮮は国連査察団が用いていた機材を解体し、その翌週には査察団を追放し、さらには 2003 年 1 月初め、ついに NPT からの脱退を宣言する⁴⁴。ブッシュ大統領は 1 月 28 日、北朝鮮に核兵器開発の停止を要求する。しかし、2 月になると北朝鮮は、核兵器用のプルトニウム製造可能な原子炉を点火させる。2 月 12 日、国際原子力機関は国連に北朝鮮に対して制裁をするように要求した⁴⁵。

アメリカ側は、2 月 27 日、核再処理が可能な寧辺の原子炉の動きを確認する。その直後の 3 月 2 日に北朝鮮の戦闘機ミグ 29 の 2 機が、北朝鮮東岸から 240 キロの日本海上空の国際空域でアメリカの電子偵察機 RC135S (コブラボール) にスクランブルをかけるという緊急事態が発生する。北朝鮮の戦闘機は、撃墜可能であったアメリカの偵察機を撃墜せずに引き上げたが、米軍は前代未聞の「挑発行為」として扱い、北朝鮮を批判した。北朝鮮の意図は、弾道ミサイルを偵察し、性能を測る偵察機を牽制することにあつた⁴⁶。

1994 年の事態を想起させるように、危機の度合いが日々深刻な状況に陥りはじめていた 4 月 23 日、アメリカ、中国、北朝鮮の代表団が北京で初めて会合をもった。その会合は、北京のイニシャティヴによって開催された。北朝鮮は、当初、アメリカからの「安全保障」のみを求めており、多国間の枠組みによる会合に参加する意思はなかった。最終的に参加を決意したのは、現在、安定しているアメリカとの経済的関係を北朝鮮の「暴走」によって壊したくなかった中国のプレッシャーによるところが大きい。中国は北朝鮮の「核危機」の平和的な解決を何より望んでいた⁴⁷。しかし、中国が北朝鮮の「挑発行為」をやめさせる力を持っていると考えていたアメリカの期待は裏切られる。北京の会合の席上、北朝鮮はすでに核兵器を持っており、使用できると主張し、さらに対決姿勢を強めた⁴⁸。

当然、北朝鮮核問題に関わる国はアメリカと中国だけではない。ロシア、日本、韓国も

⁴² Кузарь В. Полуостров противостояния // Красная Звезда. 14.1.2003.

⁴³ Ланьков А.Н. Версия. 2003. №9.

⁴⁴ <http://www.dni.ru/news/world/2003/1/10/17587.html>

⁴⁵ <http://www.wdi.ru/print.php?news=67177053>

⁴⁶ <http://www.newsmax.com/archives/articles/2003/3/3/200222.shtml>

⁴⁷ Руководитель Центра корейских исследований ИДВ РАН В.П. Ткаченко в интервью olo.ru, <http://www.olo.ru/news/politic/5448.html>

⁴⁸ <http://www.rambler.ru/db/news/msg.html?mid=3392134&s=15>

北朝鮮の「核危機」に対する解決方法を模索し、6カ国間による協議の試みに期待を寄せていた。前述したように、北朝鮮は6カ国会議の開催に、当初、賛成ではなく、アメリカとしか話し合うつもりはないとの発言を繰り返していたが、対照的にアメリカはこの問題を多国化させることに利益を見いだした。それを通じて、北朝鮮に対するプレッシャーが強まると考えたからであった。アメリカは、当初、自国と北朝鮮以外に、韓国、中国、日本を加えることを計画し、ロシアの参加については特に反対はしなかったが、積極的に招待しようとしなかった⁴⁹。ロシアの参加は北朝鮮が要請したものと思われるが、そもそも北朝鮮が多国間会議を受け入れたのは、経済的な影響力が強い中国の説得に応じたものである。

(1) ソ連（ロシア）と北朝鮮

ロシアは中国と並んで北朝鮮に対して、ある程度、影響力をもっているといわれている。その影響力は果たして本当に存在しているのか。もし存在しているならば、どの程度の強さなのか。この課題に答えるため、ここではまず、ロシアと北朝鮮のこれまでの関係を概観しておこう。

周知のように、第2次世界大戦の終結間際から、ソ連は世界の各地に影響力を強めるため、共産党が政権を担っている諸国に対する支援をはじめた。北朝鮮はその中のひとつであった。当初、朝鮮戦争の開始を支持したスターリンは、北朝鮮の役割を高く評価していた。しかし、結局、南への侵攻は失敗に終わり、スターリン後のソ連指導者は、北朝鮮との関係に冷淡になった。イデオロギー的にはソ連よりも中国の「冒険主義」的な立場に近いと言える北朝鮮は、次第に、ソ連との関係に距離を置いていく。とはいえ、1960年代後半から70年代にかけても、朝ソ関係は中ソ関係ほどに悪化することはなく、イデオロギー的な相違にもかかわらず、ソ連は北朝鮮への経済及び軍事上の援助を継続させていた⁵⁰。しかし、1980年代後半のペレストロイカの時代に入ると、ソ連は韓国との関係改善にも強い関心を示し、再び北朝鮮に冷淡になった。1990年の韓国とソ連の国交樹立に衝撃を受けた北朝鮮は、ソ連を「裏切り者」と見なすようになった⁵¹。上ですでに述べたように、1993年に北朝鮮は、NPTからの脱退と日本海の50マイルの軍事水域を発言したが、これはロシアの安全保障と経済的利益に直接、影響を与えるものとなり、ロシアと北朝鮮の関係は戦後最悪の状態になる。これとは反対に、ロシアと韓国の関係は改善される。韓国は、1961年のソ連・北朝鮮友好協力条約（Договор о дружбе и сотрудничестве между СССР и КНДР）に基づく北朝鮮への軍事援助の停止を要請した。それを受けて、民主主義を標榜するロシアの新しい指導者たちは、国際社会や、将来北朝鮮との統一を果たすであろう韓国の指導者たちの立場を考慮して、北朝鮮と距離を置くことを好んだ⁵²。

2000年5月、プーチンがエリツィンを継いで大統領に就任した時、北朝鮮との関係はある程度改善の兆しを見せていた。就任直前の2月には、1961年の友好協力条約に代わりすでに新しい条約が調印されていた。これは前の条約と異なり、軍事に関する相互援助の内容が含まれていないため、関係が「後退」したかのように見えるかもしれないが、ロシアと北朝鮮が必要な際には、軍事的な相談を行うという内容は残されており、ゴルバチ

⁴⁹ Заместитель министра иностранных дел А.П. Лосюков в интервью // Сеульскому Вестник, <http://vestnik.tripod.com/novosti03/072501.html>

⁵⁰ Бажанова Н. Россия и Корея, доклад подготовленный для SRC, 17.10.2003. С.2.

⁵¹ Бажанова. Россия и Корея. С.3.

⁵² Бажанова. Россия и Корея. С.4.

ヨフ末期からエリツイン初期の「空白」の時代に比べれば、関係が回復基調に戻ったことは明白であった。また 2000 年夏の沖縄サミット直前に北朝鮮を訪問し、金正日と会談したプーチンは、サミットの席上で、北朝鮮の立場は柔軟であり、協力は可能であると発言した。プーチンはG7の前で北朝鮮の立場を披露することで、ロシアの存在感を示した。

新条約締結以後、ロシアと北朝鮮の関係は、急速に改善される。この文脈において、2002年から始まった新たな北朝鮮核危機の中で仲介者の役割を果たそうとするロシアの目論見が現れてくる。だが、慎重な見方を崩さないロシアの専門家もいる。例えば、トカチェンコ (Vadim Tkachenko) は、今のロシアには金正日にプレッシャーをかける手掛かりは存在しないと述べ、その理由として次の内容を取り上げる。現在、両国間の条約により、ロシアが有しているのは北朝鮮にアドバイスする権利のみに過ぎない。もし、ロシアがかつてのように北朝鮮の安全保障の担い手であったら、影響力を持つのは確かである。もう 1 つは、ロシアと北朝鮮の経済関係のレベルの低さである。現在、ロシアとの貿易が北朝鮮の総貿易量に占める割合は、僅か 5-6%しかない。日本や韓国との貿易量は数倍多く、ロシアとのそれはアメリカとの貿易レベルより低い⁵³。

(2) マスコミにとっての北朝鮮

ロシアのマスコミは、今回の危機以前から金正日に関して多くの記事をよせていた。金正日が 2001 年と 2002 年に続けてロシアを公式訪問したことが、メディアの関心を引いたようである⁵⁴。これらの雑誌の記事を読んで見ると、ロシアの公的な立場を除いて、多くの評者が金正日のことを素直に受け取っていないことが明らかとなる⁵⁵。記事の大部分は、金正日の秘密裏の行動や性格に対する驚きに満ちている。例えば、彼のウラジオストクからモスクワまでの列車の旅は、皮肉まじりにとりあげられている。他方で、ロシアにおける金正日と北朝鮮のイメージは、日本のメディアで語られるイメージほど恐ろしくない。

ところで、北朝鮮危機に関する新聞、雑誌の報道を分析すると、イラク問題に対する姿勢と異なり、親アメリカ派と反アメリカ派で区分することは難しい。これは「湾岸戦争」以来、軍事行動が継続し、しばしばロシアにとって外交オリエンテーションの踏み絵となってきたイラク問題と対照的に、アメリカにとって北朝鮮が懸念の対象とされているにもかかわらず、実際の軍事攻撃は未だ行われていないこと、また朝鮮半島で何よりも発言力をもつ大国中国が存在すること（翻って、ロシアの存在感はさほど重くはない）など状況の相違によるものと思われる。またイラクと異なり、現実的な経済に関わる利害関係も弱い。ここではイラクの項でもとりあげた雑誌・新聞に加え、「エホ・プラネット(Эхо Планеты)」、「独立新聞(Независимая газета)」、さらにはより専門性の高い「アジアとアフリカ(Азия и Африка)」、「国際生活(Международная жизнь)」も加えて分析してみたい。これらは、アメリカに対するスタンスは様々であるが一般に現実主義的と評価でき、あきらかに北朝鮮を賛美する傾向の強い、共産党系の雑誌及び「ザフトラ」、「プラウダ(Правда)」, 「ソヴェツカヤ・ロシア(Советская Россия)」とあきらかに一線を画しているため、便宜上、前者を現実主義派、後者を愛国主義派と分けて整理しておく。

⁵³ В. Ткаченко на пресс-конференции в РИА. Война в Ираке и перспективы урегулирования обстановки на Корейском полуострове // Новости. 3.4 2003. <http://vestnik.tripod.com/>

⁵⁴ www.gazeta.ru, www.dni.ru, www.politcom.ru, www.profil.orc.ru, www.izvestia.ru

⁵⁵ Шелин С. Привет из древности // Дело. 2.9. 2002; Колесников А. Чаттануге-Чучх // Известия. 20.8. 2001; Чудодеев А. Обыкновенное чучхе // Итоги. 6.4.2001.

①現実主義派

「独立新聞」においては、2003年4月頃から北朝鮮に関する記事が定期的に掲載されるようになった。その記事は、「独立新聞」の記者だけではなく、様々な専門家によって書かれている。記事の事例を少し概略してみよう。

ロンドン所在の国際戦略研究所のロシア・ユーラシア部のトップであるアントネンコ (Oksana Antonenko) は、ロシアの矛盾した姿勢を批判する。つまり、ロシアは国連の役割を強調しながら、北朝鮮問題を国連安保理で審議することについては反対している。さらに彼は、ロシアが経済援助によって北朝鮮の核開発計画を停止しうると期待することは、幻想でしかないと厳しい発言をする⁵⁶。

モスクワ国際関係大学のルジャニン (Sergei Luzyanin) は、以下のように述べている。「ロシアの北朝鮮政策は行き詰まっている。ロシアは北朝鮮に対し影響力を持っていると口では言い続けるが、現実とは異なる。例えば、北朝鮮は NPT からの脱退をモスクワに知らせようとしなかった。さらに、ロシアが提案する北朝鮮問題の解決プランそのものは悪くないものの、実現にむけたメカニズムに関する提案が弱い。確かに、北朝鮮と韓国を結ぶ鉄道がいずれシベリア鉄道につながれば、ロシア経済には毎年 300 億ドルの利益がもたらされよう。しかし、連結の成否が北朝鮮の立場に左右される以上、金正日はこれをモスクワに対するカードとして使うだろう」⁵⁷。

「独立新聞」のオブザーバー、ブリチョフ (Georgy Bulychev) とヴォロンツォフ (Aleksandr Vorontsov) は、北朝鮮に対するロシアとアメリカの立場は近いと書く。共通の立場とは、核武装された朝鮮半島の否定と危機に対する平和的な解決である。彼らは、今日のロシアは、プーチンと金正日の親しい関係のおかげで、北朝鮮に対して政治的な力を持っていると考える。だが、アメリカは北朝鮮にあまりプレッシャーをかけたくはない、ロシアに現時点では参加して欲しくない⁵⁸とみなす。

この 2 人はさらにアメリカの真の目的は、「核危機」の解決ではなく、中国を西側に引き寄せ、同時に中国を北朝鮮から引き離すことだという見解を示した。他方で、北京は、アメリカが台湾問題で妥協の姿勢をみせたとしても、アメリカに歩みよる可能性は非常に低い。さらに彼らは、金正日が万一、多国間の交渉舞台を核兵器保有宣言のために利用したら、ロシアの立場は非常に微妙なものになると予想する。北朝鮮がすでに核兵器を保有しているならば、ロシアの危機解決のための提案は、時期を逸しているからである⁵⁹。

雑誌の中で、北朝鮮に関する記事をもっとも多く掲載しているのが、「新時代」である。記事のほとんどは「新時代」の記者ミヘエフ (Vasily Mikheev) によって書かれているが、元韓国大使でもあるクナツェの寄稿も見逃すことはできない。

2003年4月号の中でミヘエフは、「イラク戦争が北朝鮮に関するゲームを壊してしまった」と述べた上で次のように続ける。戦争のおかげで、金正日は驚愕し、「休憩」に入った。今回の「核危機」はグローバルなものであると同時に、各国は自国の利益を守りつつゲー

⁵⁶ *Антоненко О.* Пряник и кнут для Кима // Независимая газета. 9.6. 2003.

⁵⁷ *Лузянин С.* Всесильный Пекин и беспомощная Москва // Независимая газета. 23.6. 2003.

⁵⁸ *Булывчев Г., Воронцов А.* Корейская проблема на перепутье // Независимая газета. 18.6.2003.

⁵⁹ *Булывчев Г., Воронцов А.* Ким согласен на «многосторонку» // Независимая газета. 4.8.2003.

ムを行っていた。アメリカは北朝鮮の要求を受け入れながらも、自国の「顔」を失わないように、危機解決の舞台を多国間化させようとしている。他方、日本の小泉首相は自分の国内における政治的立場を強化するため、北朝鮮に対して日本の立場を厳しくしている。対照的に、日米とは異なり、中国と韓国は北朝鮮の核兵器製造能力を疑っている。とはいえ、結局、4カ国とも、朝鮮半島には核兵器は不要であることに合意している。ロシアの立場も同じだが、消極的なアプローチに留まらざるをえない。現時点では、ロシアは北朝鮮に交渉を強いる政治的な手掛かりはなく、北朝鮮への経済支援を指導しうる経済力もない。何よりもまず、北朝鮮はモスクワを体制への「保証人」とみなしていない。課題は、目前の危機の解決だけではなく、将来にわたって北朝鮮が同じ試みを行う可能性を防ぐことにもある⁶⁰。

ミヘエフは、7月号にも同じテーマで寄稿し、その記事のなかでは次のように述べている。北朝鮮はNPT条約や1994年の米朝協定を破棄し、ゲームを続けるためのカードを全て失った。最後に残されたひとつのカードが、核実験だが、万一、それを強行した場合、その瞬間にロシアも中国もアメリカの「完全なる味方」になろう。追いつめられた北朝鮮は、北京ではなくモスクワで米朝3カ国会議の開催を提案し、ロシアを自分側に引き寄せようとした。しかし、アメリカの反対を懸念したロシアは、この提案を受け入れなかった。その後、ロシアはそのまま活動を消極化してしまい、「危機」の解決を表明しながらも、自分からは動こうとしない。ロシアのこの曖昧な立場は、2つの妄想に支えられている。1つは、今回の危機は北朝鮮とアメリカの双方に原因があるという考えであり、もう1つは、北朝鮮が今の経済と政治を変えないまま生き残ることができることと信じていることだ。ロシアは、この妄想を捨て、この危機をアメリカ及び中国との新しい協力体制を作るための戦略的な基盤として使わなければならない⁶¹。

2003年8月、北朝鮮が再び交渉への参加の姿勢を表明した直後も、彼の見方は相変わらず厳しい。彼は北朝鮮のこの姿勢の変化を、決して交渉の成功とは見ない。彼によれば、北朝鮮は5カ国間に存在する立場の相違を利用する戦術に出た。アメリカの強硬な姿勢は効果があり、北朝鮮は強硬姿勢で応じることができなかった。中国側は、北朝鮮を交渉に参加させるべく外交を活発化させている。中国が北朝鮮に対してもっとも影響力を持っていることはいうまでもない。残念ながら、ロシアの立場は相変わらず消極的なままである。今回の交渉を首尾よく行うためには、北朝鮮の脅威とは「核危機」のみならず、その体制自体であることにそろそろ気づくべきだろう⁶²。

ミヘエフと同様に、クナツェの反北朝鮮的な立場も著しい。彼は「新時代」の2号にわたり、長い記事を寄せている。その中で彼は、北朝鮮の「危機」が解決するかどうかは、とどのつまり、北朝鮮の態度次第だと述べている。彼の想定する危機解決の3つのシナリオの第1は、朝鮮半島の統一である。もし韓国と北朝鮮が統一すれば、北朝鮮問題は自動的に消滅する。統一後の政権には、自国を安定させ発展させるために、良い国際環境を作るという新たな課題が現れる。統一された朝鮮半島の国家は、必ずアメリカの「影響圏」に残る。これはロシアにとって良いシナリオである。なぜならば、現在のロシアの朝鮮半島における立場は弱く、失うものが少ないからだ。逆に朝鮮半島で統一が進めば、ロシアのもつ北朝鮮への大きな貸しと韓国からの借りが相殺できるかもしれない。具体的に朝鮮

⁶⁰ *Михеев В.* Война в Ираке спутала карты Пхеньяна // Новое Время. 2003. №15.

⁶¹ *Михеев В.* Формат для упрямых // Новое Время. 2003. №27.

⁶² *Михеев В.* «Дорожная карта» для Кореи // Новое Время. 2003. №32.

半島の統一が実現されるただひとつのプロセスは、北朝鮮が韓国の一部になることに賛成することしか、現時点では有り得ないからだ。

第2のシナリオは、「朝鮮化」、つまり南北朝鮮当事国による問題解決の促進である。このシナリオは、アメリカ、中国、ロシア及び日本のコントロール下で北朝鮮と韓国の2カ国間関係を発展させ、2カ国が平和条約を始めとした様々な協定を結んでいく。これによって危機を消滅させるという想定だが、ここでも問題となるのが、やはり北朝鮮の立場である。第3のシナリオは、多国間の枠組みによる解決だろう。これに関しては、いくつかの段階が想定される。①国際社会が北朝鮮に対する要求と希望をひとつのリストにまとめる段階、②国際社会が北朝鮮に対して提供できる経済及び政治支援とその方法をひとつにまとめる段階、③①と②を強くリンケージさせる段階、④北朝鮮がここまでの段階に賛同を示した場合、このコントロールを韓国に依頼する段階、の以上である⁶³。

さて、ペレストロイカ時代に出現した国際情報誌「エホ・プラネティ」にも興味深い記事があり、それは世界各地にいるロシア人レポーターの報告を掲載したものである。北朝鮮が再び交渉のテーブルに着くことを約束した後の、2003年8月号には、以下のような内容が現れた。その内容によれば、北朝鮮はもうすでにモスクワと北京に頼ることができない。疑いなく、中国もロシアも交渉で北朝鮮に核開発計画を放棄するように求めているからだ。アメリカは交渉を通じては、北朝鮮による核開発計画の内情を知ることができない。この点が明確にならない限り、ワシントンが北朝鮮に攻撃を開始することはなかろう。北朝鮮が今回の交渉に参加した理由は実はこの点にある。それと同時に、北朝鮮は自国のアメリカとの交渉プロセスを4カ国に見てほしいのだ。そして、もし可能であれば、5カ国に対してグループとしての保障と責任を持たせたい。1994年の交渉時、アメリカは、北朝鮮がすぐにソ連と同じように破綻すると信じており、北朝鮮と交わした約束を守るつもりがなかった。恐らく今回の交渉において、北朝鮮は自国にとってもっとも有利な条件を引き出した後、もう一度、核開発計画を止める約束をされると思われる⁶⁴。

通常、ロシア国内の政治問題を中心に扱うコメルサント出版社が発行する「ヴラスチ」も、2003年初め、北朝鮮について以下のように言及した。アメリカによるイラク戦争の成功は、北朝鮮をもっと付き合いやすい国へと変えるだろう。場合によっては、イラクと同じように北朝鮮に攻撃することもありうる。アメリカの最終目的は「核危機」を解決することではなく、金正日政権を倒し、ドイツのように朝鮮を統一させることだからだ⁶⁵。

最後に「国際生活」を取り上げよう。「国際生活」誌は、周知のように、ロシア外務省の出版物であり、当然、掲載された論文は、ロシアの公的な立場に最も近い。朝鮮半島専門家でもあるモスクワ国際関係大学総長トルクノフ (Anatoly Torkunov) の論文を見てみよう。彼によれば、アメリカ、ロシア、日本及び中国は、朝鮮半島に戦略的な関心を持っている。その中で、中国だけが北朝鮮と軍事的な協定を結んでいる。一方、アメリカは朝鮮半島を21世紀において中国と競合する場だと考えている。他方で、日本は朝鮮半島にも紛争が起これば、それが日本に悪い影響を与えると懸念する。対照的に、ロシアの関心は朝鮮半島の平和を維持し、北朝鮮及び韓国の双方と友好関係を保ち、2カ国間の対話及び北朝鮮と国際社会との対話に協力することである。なぜなら、朝鮮半島の情勢はロシアの安全保障とロシア極東の開発に影響を与えるからである。

⁶³ Кунадзе Г. Проект «Корея» // Новое Время. 2003. №28-29.

⁶⁴ Дубровин Д. Эхо Планеты. 2003. №33.

⁶⁵ Строкань С., Волхонский Б., Иванов С., Черных А. На диком Востоке // Власть. 20-26. 1.2003.

ロシアの対外政策をもっと効果的に進めるためには、アメリカ、日本、中国及びヨーロッパとの協力を深めなければならない。ロシアの公式的な立場は、核危機の責任がアメリカと北朝鮮に両方にあると見なしている。アメリカは北朝鮮の金政権がすぐに倒れると予想し、1994年協定を守らなくてもいいと考えてきた。さらにアメリカの法律は、「テロリスト」と指定された国家への核技術の提供を禁止している。それゆえ、1994年協定自体が共和党によって批判された。一般に、クリントン政権下のアメリカは北朝鮮との対話を否定せず、韓国の北朝鮮に対するイニシアティブ（「太陽政策」）を支持していた。2000年の時点では、アメリカと北朝鮮の間には外交関係樹立の可能性さえあった。だがブッシュ政権が登場し、クリントンの作った道筋が消失する。

この時、ロシアはいわゆる「包括的解決」を提案した。その提案とは、朝鮮半島の非核化を宣言し、関係を有する諸国すべてがNPT及び1994年協定を遵守、北朝鮮の安全を保障するといったものであった。ロシアの今回の「危機」での役割とは、多国間交渉のメカニズムを作るように努力することである（ここで興味深いことは、その計画にヨーロッパも含まれていることである）。ロシアは、北朝鮮のNPT脱退、原子炉稼働などの対応に対して厳しい姿勢を見せなければならない。だが同時に、「危機」の軍事的解決は最悪の事態になる。朝鮮半島の武力統一はよいことではなく、差し当たり、韓国と北朝鮮の共存を考えなければならない。国際社会の課題は、北朝鮮の存在を維持し、国際社会へ誘導することだ。ロシアと中国はそのために北朝鮮の保証人になれる⁶⁶。トルクノフはこう締めくくっている。

②愛国主義派

愛国主義マスコミを代表する「ザフトラ」紙と「プラヴダ」紙はともに、北朝鮮の行動を英雄のように扱っている。ここでは、中国、キューバなど、一応、共産党が指導的立場にある国はいくつか存在しているにもかかわらず、北朝鮮が世界の唯一の共産主義国のように取り上げられている。それによると、北朝鮮のみがアメリカの帝国主義に自力で対抗できる国とされる。従って、「世界的覇者」たるアメリカにただ1つ挑戦しうる国として北朝鮮は尊敬されるべきとみなされている⁶⁷。

「ザフトラ」のある記事によれば、金正日は賢明な指導によって北朝鮮を改革している。彼のおかげで北朝鮮は自力で経済的危機を乗り越え、新たな強い国に再建しようとしている⁶⁸。「ザフトラ」の金正日への関心は、「プラヴダ」以上である。金正日のロシア訪問中や訪問直後に書かれた記事の多くは、北朝鮮よりも金正日個人の良さを取り上げている⁶⁹。

政治に関する記事は、さらに極端である。朝鮮半島の統一は北朝鮮の基だけで可能であるとまで書かれている。すなわち、韓国の主権はニセモノであり、韓国自身も、朝鮮半島の統一においては北朝鮮に期待しているが、アメリカの干渉により、それが困難に陥っている⁷⁰。実際、金正日は核兵器のない朝鮮半島を望んでいる。また北朝鮮は今回の危機を解決しようとして、例えば、アメリカとの2カ国間条約のような、様々な解決方法を提案している。だが、アメリカは協力する意思が欠けており、アメリカの脅威が余りにも強い

⁶⁶ Торкунов А. Корейский вопрос // Международная Жизнь. 2003. №5.

⁶⁷ Проханова. Ким Чен Ир – лидер единой Кореи // Завтра. 7.8.2001.

⁶⁸ Брежнев А. Товарищ Ким // Завтра. 8.2.2000.

⁶⁹ Фёдоров А. Евразийский экспресс // Завтра. 8.10.2002.

⁷⁰ Брежнев А. Пути на Восток // Завтра. 27.8. 2002.

現在、北朝鮮は自国の安全を守るために核兵器を持った方がよい⁷¹。

北朝鮮は自力で経済危機を解決できたが、現在は経済制裁を被っており、自力だけで経済を統制することが不可能となった。その一方で、金正日は世界経済に関するこれまでの経験を参考にして国を変えようとしている。その一例が、近年、中国との国境地域に創設された自由経済区域である⁷²。北朝鮮経済は、改革よりも国防重視の点から組織されており、現時点でアメリカが攻撃したとしても、アメリカは簡単に勝つことはできないだろう⁷³。

ロシアとの経済的関係について、このグループのマスコミは次のように書いている。北朝鮮はロシアの戦略的な同盟国であり、ロシアはアジアにおいては北朝鮮に注意を払わなければならない。元ソ連国防相であり、1991年クーデターの「8人組」の1人でもあったヤゾフ (Dmitry Yazov) は、北朝鮮とロシアは歴史上、常に同盟国であり、ともにアメリカと戦い、勝利したこともあると述べている。彼はさらに、北朝鮮の核兵器ミサイル保持はありえず、アメリカの中国とロシアに対するミサイル防衛網創設のための言い訳に過ぎないと付言した⁷⁴。また彼は、金正日がロシア訪問中に、ロシアの諸地域と経済協力を望んでいると表明したが、ロシア側こそ金正日の提案する経済協力を支持すべきである、と述べた⁷⁵。

愛国主義派のマスコミは、北朝鮮問題に関する現実主義派マスコミの報道を批判することに力を注ぐ傾向にある。彼らは、現実主義派のマスコミが、実際には存在しない作り話を書いて北朝鮮の恐ろしさを宣伝していると批判する⁷⁶。愛国主義派は、ロシアの「危機」仲介活動は、彼らの北朝鮮批判キャンペーンがなければ、もっと効果的だったと主張する⁷⁷。ここで最も批判されるのは「イズヴェスチヤ」⁷⁸と「独立新聞」⁷⁹の2紙である。

(3) 政府の対応

イラク問題と異なり、プーチン大統領、I.イワノフ外相、S.イワノフ国防相が北朝鮮について発言することは多くない。プーチンによる発言内容のほとんどは、北朝鮮問題が平和的に解決されるべきだという趣旨につく⁸⁰。ただ踏み込んだ発言も時折、みられる。キャンプ・デーヴィッドでのブッシュとの会議の席上、プーチンは、アメリカが北朝鮮に保障を与えるべきだと発言した⁸¹。また北朝鮮は非核国家たるべきと述べる一方で、北朝鮮のミサイル実験は核計画とは関係なく、実験はロシアの心配事ではないというコメントもあった⁸²。イワノフ外相も、中国や北朝鮮の外相と会議を繰り返しているにもかかわらず、直接メディアに向けた発言は少ない。全体的なトーンとしては、北朝鮮との交渉を続ける

⁷¹ *Драбкин А.* КНДР и элитарная пятерка // Правда. 4.9.2003; *Брежнев А.* Корея готовит отпор // Завтра. 11.2.2003.

⁷² *Брежнев А.* Сила Ким Чен Ира // Завтра. 2002. №41.

⁷³ *Кауров Г., Стебельков В.* Нет надежней силы, чем единство нации // Советская Россия. 9.9.2003.

⁷⁴ Вопрос в лоб Маршалу Советского Союза Дмитрию Язову // Завтра. 7.8.2001.

⁷⁵ *Брежнев А.* Пути на Восток // Завтра. 27.8.2002.

⁷⁶ *Драбкин А.* Кто раздувает корейскую проблему // Правда. 18.9.2003.

⁷⁷ *Сафрончук В.* Буря в стакане // Советская Россия. 21.1.2003.

⁷⁸ *Ванин Ю.* Ни ума, ни сердца. Оговор по-соседски // Советская Россия. 16.8.2003.

⁷⁹ *Ванин Ю.* Лакейское усердие. Пропагандистам, обслуживающим политику Буша // Советская Россия. 13.3.2003.

⁸⁰ В. Путин на встрече с Д. Коидзуми, www.vesti.ru 10.1.2003.

⁸¹ <http://mail.ru/news> 27.9.2003.

⁸² <http://news.aif.ru> 21.10.2003.

べきであり、6カ国交渉の第2ラウンドも、なるべく早く行わなければならないというものである⁸³。

ロシアにおける北朝鮮問題に対する公的な発言は、外務省のなかでこれを担当しているロシュコフ (Aleksandr Losyukov) 外務次官のそれにほぼ集中している。従って、ここではロシュコフの発言を概略したい。彼によれば、ロシアは、朝鮮半島にはいまだ核兵器が存在していないと前提している。要するに、北朝鮮はその主張にもかかわらず、まだ核兵器を開発するに至っていない⁸⁴。この点、ロシアの立場はアメリカのそれに近い。ロシアはさらに1994年のアメリカと北朝鮮の協定をほぼ全面的に支持する。要するに、北朝鮮が自国の核開発計画を止める見返りとして、アメリカは北朝鮮の軽水炉建設に協力する。ロシアはこの路線に北朝鮮が戻ることが利益になるとみなしている⁸⁵。

ロシュコフの発言を詳細にみると、彼の発言が最初からほとんど変わらず、一貫していることが判明する。その中で何度も繰り返されている点は、今回の危機がこれまでにない危険な状況を呈しており、可能な限り早く解決を見つければならないという認識である⁸⁶。彼はこの認識に基づき、ロシアは自らを積極的な仲介者と位置付け、まず北朝鮮をNPTに復帰させると同時に北朝鮮が求める「体制保障」を受け入れ、北朝鮮の国際協力への道を確保するというシナリオを書いている⁸⁷。

しかしながら、ロシアが北朝鮮との関係で自らの利益を重視しようとする側面も見逃せない。ロシアが朝鮮半島の平和を望み、現在の危機を回避させようとしているのは確かだが、同時にロシアは2000年の北朝鮮との友好条約と両国の国防相間の話し合いに基づき、武器と機械部品の輸出を行っている。このことはアメリカによって批判されたこともあったが、ロシア外務省は、北朝鮮への武器輸出は統制されたものであり、北朝鮮の防衛に必要なレベルを超えていない、と反論している⁸⁸。

3 イラン問題

「9.11 事件」以降のロシアのメディアの動きを整理するとき、イランに関わるものは、イラクと北朝鮮よりはるかに少ない。しかし、イラク戦争が終結して以来、北朝鮮と並んでイランについての様々な記事も現れ始めた。ここでは、最初に、ソ連 (ロシア) とイランの関係を概観した後、マスコミの対応、政府の見解の順番で分析していきたい。

(1) ソ連 (ロシア) とイラン

現在へと至るロシアとイランの関係で注目すべきことは、第2次世界大戦以後であろう。1941年8月、イラン北部にソ連軍が入ったが、その理由としては「ドイツによる宣伝・扇動を防ぐため」と説明された (同時に南部にはイギリス軍が入っていた)。その直後、イランはレンドリースプログラム (1941年から始まるアメリカによる同盟国への軍事支援プログラム) のルートに使われたが⁸⁹、ソ連軍が入った地域にはソ連に似た行政府が作られた。戦後、スターリンはアメリカの圧力の下、ソ連軍をイランから撤退させ、1950年代か

⁸³ <http://www.dni.ru/news/polit/> 21.10.2003.

⁸⁴ www.kommersant.ru 29.8.2003.

⁸⁵ www.rtr-vesti.ru 13.5.2003.

⁸⁶ www.strana.ru 27.8.2003.

⁸⁷ www.strana.ru 18.1.2003.

⁸⁸ <http://forum.grani.ru/korea/quotes/>

⁸⁹ http://www.ibiblio.org/pjones/russian/World_War_II_Wartime_Alliance.html

ら 70 年代にかけてソ連とイランの関係は安定する。1979 年のホメイニ革命まで、関係が悪化したのはわずか 2 回、1957 年のアメリカとイギリスの干渉によりモサデク政権 (Mohammad Mossadegh) が打倒された時と⁹⁰、1978 年にトルクメニスタン領空に入ったイランのヘリコプターをソ連が撃墜した時のみである⁹¹。もっとも、アメリカよりの立場を取っていたイランとの関係が、全体的に良好なわけではなかった。例えば、ソ連はイランがペルシア湾岸とインド洋に集団安保体制をつくろうと試みるのを批判していた⁹²。

現在、イランは中東地域における兵器輸入がトップレベルの国の 1 つである。旧来、イランは原子炉などの新しい技術を西側から受け入れることができなかったが、その理由は、1979 年のイスラム (ホメイニ) 革命である。パーレビ (Muhammad Reza Pahlavi) 国王の時代、イランはアメリカ製兵器の「お得意先」のひとつであったが⁹³、革命後、アメリカはイランの最大の敵となり、イランは自国の軍隊装備をソ連製へと変える。ソ連がイランと積極的な協力を始めたのは 1980 年代の前半であり、その 1 つの理由はアメリカが行ったクウェートやサウジアラビアなどペルシア湾岸の、アラブ諸国への大量の兵器輸出と、バランスを取るためであった。ソ連は Scud ミサイル、Su-24、MiG29 戦闘機などをイランに輸出した⁹⁴。しかし、ソ連崩壊を経た 1992 年以降、その輸出は次第に減少する。それは、アメリカによってロシアの兵器輸出が批判されたためであった。1995 年 6 月 30 日、チェルノムイルディン (Viktor Chernomyrdin) 首相はアメリカのゴア (Albert Gore) 副大統領と秘密協定を結び、1999 年 12 月 31 日以降、イランに対する全ての兵器輸出を中止すると約束した。ロシアはその時点までにすでに契約され、国際条約で許されている兵器のみをイランに送るとし、以後、イランと新たな軍事契約を結ばないことも約束した⁹⁵。しかし、2000 年のアメリカ大統領選挙期間中、ゴアの名譽を落とすため、他の大統領候補者によって米ロ秘密協定の内容が明らかにされた。2000 年 10 月「ニューヨーク・ポスト」紙は、ゴア副大統領とチェルノムイルディン首相は、ロシアが (テロ組織を維持している) イランの核プログラムに協力することを許す協定を結んだと伝えた。しかも、チェルノムイルディンはゴアに対して、この協定内容をアメリカの上院に明らかにしないように頼んだとされ、これに同意したゴアは法を犯したとまで、批判された⁹⁶。

内容の暴露に遺憾の意を表したロシアは、その協定を守らないと宣言する⁹⁷。2000 年 11 月 24 日ロシア副首相クレバノフ (Ilya Klebanov) は、ロシアは近々新しい軍事技術上の協力の契約について、イランと話し合いをするつもりだと発言した⁹⁸。2000 年 12 月にロシア国防相 I. イワノフはイランを訪問し、その訪問中、彼は新しいレベルの軍事技術協力の開始を明言した⁹⁹。2001 年 10 月 2 日、イラン国防相シャフマニ (Ali Shakhmani)

⁹⁰ [http://lcweb2.loc.gov/cgi-bin/query/r?frd/cstody:@field\(DOCID+ir0025\)](http://lcweb2.loc.gov/cgi-bin/query/r?frd/cstody:@field(DOCID+ir0025))

⁹¹ Павлов А. Россия и Иран: Основные этапы двусторонних отношений. <http://www.zeka.ru/iran/facts/persia/print.html>

⁹² Malcolm Yapp, "Colossus or Humbug? The Soviet Union and its Southern Neighbours," in E.J. Feuchtwanger and Peter Nailor eds., *The Soviet Union and the Third World* (Macmillan Press, 1981) p. 155.

⁹³ Malcolm Yapp, "Colossus or Humbug? The Soviet Union and its Southern Neighbours," p.154.

⁹⁴ Московские Новости. 4.12. 2000.

⁹⁵ Хмелик Н. Тегеран 2003 // Совершенно секретно. 2003. №1.

⁹⁶ Хмелик Н. Тегеран 2003.

⁹⁷ <http://test.afn.by/news/view.asp?id=4847>

⁹⁸ Московские Новости. 4.12.2000.

⁹⁹ http://news.bbc.co.uk/hi/russian/news/newsid_1090000/1090763.stm

のロシア訪問の際に、ロシアとイランの新軍事技術協力協定が調印された¹⁰⁰。

アメリカ及び西側諸国がこの協定に関して懸念したのは、兵器輸出の問題以上に、ロシアがイランと原子力分野の協力を約束した点であった¹⁰¹。両国の原子力協力はソ連時代から続いていたが、この度、ロシアの協力によって新たな原子力発電所がイランに建設されるとされていた。アメリカの視点にたてば、このプロジェクトはイランによる核兵器開発に利用される可能性が高い。ロシア側は、発電所の建設はすべて国際原子力機関の規制に基づいて行われ、核兵器開発とは一切関わりをもたないと強調するが、アメリカはこの説明を信用せず、ロシアに圧力をかけ続けている。

このアメリカの懸念には、歴史的な経緯が存在する。イランが核開発計画を構想したのは1970年代半ば頃とされる¹⁰²。当時、国際社会はイランの核開発計画について不安を感じてはいなかった。1979年の革命の後、ブシェルで働いていた核の専門家たちはイランを離れた。80年代の前半にイランは核計画を復活しようとし、80年代後半には自力で核研究センターを開設する。しかし、核計画を自力では完成することができなかつたため、イランはソ連に退位して核分野での協力を提案した。その結果、1989年にイランとソ連の間で、2000年までの協力プログラムが決定される。1992年、ロシアとイランは原子力の平和的使用に関する協定に調印し、1995年にはブシェルに未完成のままに残っていた原子炉の建設契約が結ばれた。要するに、ソ連時代からのイランのプログラムへの関与が、今日、アメリカの懸念を再燃させたわけである。

イラク戦争が終わり、アメリカがイラン・バッシングを始めた時、ロシアのマスコミも当然、イランの核開発問題に注目を寄せ始めた。だが、イラク問題はおろか、北朝鮮問題と比べてさえ、その報道の量は圧倒的に少ない。またイラン問題に対するマスコミの論調は、イラク問題よりも北朝鮮問題に対する報道姿勢に近いので、ここではその区分に準じて整理しておきたい。

(2) マスコミにとってのイラン

① 現実主義派

このカテゴリーには、北朝鮮の場合と同様に、「イズヴェスチヤ」、「独立新聞」、「エクスパート」の各紙、「アジアとアフリカ」などの雑誌が入る。2003年に入ってから、イランに対するロシアの立場と政策が、アメリカの影響によって変わるのかが、ここでは争点となった。

その基本的な主張を整理すれば、次のようになる。1990年代の終わり頃から、イランがアメリカに対する態度を柔軟にする一方で、アメリカはブッシュ政権登場後、イランのことをテロ組織に協力している国としか考えなくなった。イランに関する問題は、イラク問題と同列に扱われることが多いが、イラク問題と異なり、G8諸国がイラン問題に対してアメリカの意見に同意する可能性は高い。2003年6月に行われるサミットで、イラクと同じ状態を防ぐことができるかどうか明らかになるだろう¹⁰³。

結局、サミット後、プーチン大統領はイランはすでに国際原子力機関のメンバーになっており、これからの協力に関しては、イランにおける全ての核開発計画を機関のコントロ

¹⁰⁰ http://www.ng.ru/politics/2001-10-03/1_korotko.html

¹⁰¹ Хотин Р. АЭС в Иране: американцам – заноза, украинцам работа, www.zerkalo-nedeli.com 29.7.2003.

¹⁰² Кулибин М. До бомбы еще далеко // Эксперт. 2003. №24.

¹⁰³ Известия // Уранотерапия. 3.6.2003.

ール下で遂行するように要求すると述べた¹⁰⁴。

このエヴィアン・サミットで、プーチンがイランの核計画を国際原子力機関の下に置くことを強調した翌日、ロシア代表団のメンバーは、ロシアがNPTの下でイランの核計画に協力しているに過ぎないと留保をつけた¹⁰⁵。ロシアは、イラク問題のように、何の成果を生みだし得ないアメリカと対立を繰り返したくはない。しかし、ロシアにとって、イランは良いパートナーであるため、イランとの関係も悪化させたくはない。ある意味で、アメリカは、今回こそロシアを通じてイランを説得できると期待している。アメリカは、もしロシアがこの点で協力するならば、イラクに関する過去を忘れていいとさえ考えているようだ¹⁰⁶。

イランの核計画の将来は、今日のロシア次第である。もし、イランがロシアの説得で国際協定に参加し、その枠組みの下でロシアとの新しい原子力プロジェクトが開始されれば、これこそロシアの外交的勝利となり、アメリカとの関係も、またイランとの協力も、両立でき、双方に対する強い論拠となるにちがいない¹⁰⁷。

②愛国主義派

愛国主義派のマスコミの中で、イラン問題に触れたものも意外と少ない。記事の大部分は、イラク戦争の前に書かれたものであり、これらはイランを単独で取り上げず、イラクや北朝鮮とともに共通テーマとして位置づけている。例えば、「ザフトラ」紙は、ロシアのイランとのブロックがアメリカのグローバルな野心に対抗する力になれると書いた¹⁰⁸。他には、ロシアはベラルーシ、イラクと同盟を作らなければならず、その同盟にイランも招待すべきであるという意見も見られた¹⁰⁹。一般的傾向としては、共産党を支持している新聞（「ザフトラ」、「プラヴダ」、「ソヴェツカヤ・ロシヤ」）は、イランをロシアの同盟国と見なしている。ロシアとイランの関係で最も重要な問題は、アメリカがロシアとイランの関係を悪化させようと試みている点だとされる。言うまでもなく、ロシアにとって、イランの原子力発電所建設は経済的に最も重要な課題と位置づけられている¹¹⁰。

(3) 政府の対応

ロシア政府は、以前からイランとの関係を大事にしてきた。その理由はいくつかあるが、国際政治の側面から見ると、カスピ海地域の安全のためにはイランとの友好関係が必要であったという事情が大きい。そしてカスピ海は石油の豊富な地域でもあり、ロシアにとってその利益は重大である。チェチェン問題もロシアがイランとの関係を気にかける要因の一つといえる。なぜならば、イランはチェチェン問題に影響与える可能性を持ち、万一、ロシアとイランの関係が悪化した場合、イスラム世界の主要なプレイヤーであるイランが、チェチェンの「イスラム過激主義」を支持する可能性は高い¹¹¹。イランの核計画への懸念

¹⁰⁴ <http://www.nuclearno.ru/text.asp?5984>

¹⁰⁵ Уранотерапия // Известия 3.7. 2003.

¹⁰⁶ Бовт Г., Шестаков Е. Чисто технический вопрос // Известия. 2.7.2003.

¹⁰⁷ Бовт, Шестаков. Чисто технический вопрос.

¹⁰⁸ Чочиева Ж. Большой кавказский дом // Завтра. 1997. №34.

¹⁰⁹ Филатов В. У Ирака и России - общий враг // Завтра. 2000. №44.

¹¹⁰ Тукмаков Д. Эмбарго от друга Билла // Завтра. 1998. №22.

¹¹¹ Из выступления директора Института Актуальных Международных Проблем ДипАкадемии РФ Е. Бажанова, на семинаре в Центре Славянских Исследований 17 октября 2003.

もある。現時点では、ロシアにとってイランの核計画は透明である。ロシアはイランに原子燃料などを輸出して経済的な利益を得ることができるに留まらず、イランの核計画そのものをコントロールし得る。だが、ロシアとイランの関係が悪化した場合、これはロシアのすぐ隣にもう1つ核兵器を作り得る国が増えることをも意味しており、ロシアにとってそれは望ましいシナリオではない¹¹²。

ロシアにとって、イランとの関係を大事にしなければならない経済的理由もまた存在している。ブシェルの原子炉建設契約でロシアは8-12億米ドルを受け取ると言われている。加えて、兵器売買に関する契約もある。アメリカに対イラン関係について長年、批判されてきたロシアにとって、これらの政策を首尾良く遂行することは容易なことではない。ロシアにとってアメリカとの関係の重要性は前提とされるが、上記の理由により、イランとの関係をアメリカのために壊すこともできない。

では、ロシアの外交指導部がイランについてどのような発言をしているか、整理しておこう。発言はあまり多くはないが、プーチン大統領は次のような姿勢を表明している。2003年6月、プーチンは、アメリカのイランに関する立場が、他の人に想像されているよりも意外とロシアの立場に近いと強調した。ロシアは、イラン問題が政治的取引の材料にされることには反対するが、大量破壊兵器の拡大防止はロシアにとっても当然の義務である¹¹³。同時にプーチンは9月、西側諸国もまたイランと核開発協力を進めようとしていると主張し、ロシアはイランの核兵器開発に一切協力していないと主張する¹¹⁴。10月6日、彼はイランが核兵器開発計画を保持していないと信じるというコメントを寄せ、NPTに関して、ロシアとアメリカの立場は一致しており、対テロ対策と同様に、この分野でもロシアとアメリカは単なるパートナー関係ではなく、同盟関係にあると力説した¹¹⁵。プーチンはさらに、ロシアとヨーロッパ諸国のイラン問題に対するアプローチはほぼ同じだと述べた¹¹⁶。

I. イワノフ外相は、ロシアはイランとの経済・貿易関係を今後さらに発展させるつもりだと述べ、ロシアがイランの核兵器開発に協力しているといった西側の発言は、不公平な言いがかりであり、ロシアをイラン市場から追い出すために作られたものだと批判した¹¹⁷。特に3日後の10月14日、彼は、イランもまた自国のために原子力計画をより透明にしなければならないと付け加える¹¹⁸。

S. イワノフ国防相も同様に、ロシアにイランとの原子力協力を中止せよとするアメリカの要求は不公平だと発言している。彼は、ロシアが国際原子力機関の規制下でイランとの協力を続けると主張する一方で、イランが使用後の原子燃料をロシアに返すための協定に調印しない限り、ロシアは原子炉のための燃料をイランに輸出しないとアピールした¹¹⁹。

S. イワノフの発言の中には、今回の問題に直接には関わりがないが、興味深いものが含まれている。2001年9月26日、彼はイランが「反テロ同盟に参加する可能性がある」と主張した。彼を除いて、ロシアにはイランについてこの種の発言をした人はいない¹²⁰。彼は

¹¹² В. Путин, в интервью американским СМИ 23.9. 2003, <http://www.nuclearno.ru/text.asp?6838>

¹¹³ <http://www.rusenergy.com/newssystem/opened/37/20030602/296891.htm>

¹¹⁴ <http://www.russianlink.com/article1.asp?ID=134&text=articles>

¹¹⁵ <http://www.strana.ru/stories/02/04/03/2670/195431.htm>

¹¹⁶ <http://centreinvest.com/page?n1002807704069254.1066736880>

¹¹⁷ <http://10-03.olo.ru/news/politic/17595.html>

¹¹⁸ <http://www.vesti.ru/news.html?id=42145&sid=4>

¹¹⁹ <http://www.vesti.ru/news.html?id=41602>

¹²⁰ <http://www.greenex.ru/resource.html?type=1&id=24423>

イランをも西側に接近させるべく努力しているということであろう。

おわりに

ここまでマスコミの記事を材料に、「9.11 事件」以後のロシアの対イラク、北朝鮮、イランに関する政策を整理してきた。

対イラク政策に関して明らかになった点は、イラク問題に関してロシアが反米的であったという巷で流布している見方は、正しくないということである。確かに「イラク危機」が勃発した直後、ロシアは「イラク問題は平和的手段で解決されなければならない」と強調し、フランス、ドイツ、そして中国と歩調をあわせるかのような動きを示した。アメリカやイギリスには、このようなロシアの立場が「反米提携」にしか見えなかったかもしれない。しかし、ロシアが公的に一貫して、アメリカとの関係を再重視してきた点は一目瞭然である。プーチン自身、「フランスやドイツとブロックを組んでいるわけではない」、「イラク問題が対米関係に影響を与えることはない」と何度も発言している。

では、それにもかかわらず、アメリカのイラク攻撃にロシアが反対した理由は、どこにあるのであろうか。ロシア世論が「アメリカ単独主義」に反発したがゆえに、プーチンはアメリカに強硬姿勢を示すことを余儀なくされたという見解もあるが、世論がマスコミの論調に限定されるかぎり、この見方も正鵠を得ていない。筆者がすでに分析したように、マスコミの大多数も実は反米派ではなく、せいぜい実利的に状況を見ており、親米的な論調も弱くはなかった。主流となる論調の多くは、微妙な温度差を持ちながらも、プーチンや外交指導部の発言及び行動とさほど乖離はしていない。

実際、反米的な論調も、イデオロギー的なものは共産党など一部の「愛国主義」的な潮流に限られている。一般誌紙でそのような傾向を帯びているものには、むしろ経済的動機が強い。ロシア経済の復調に大きな役割を果たしたものの1つが石油であるとすれば、イラクに樹立される可能性の強い親米政権が、その石油をもって国際価格を下落させる行動に出る可能性を、ロシア政府は危惧したものと思われる。ここにイラク問題に対してロシアがある程度、自己主張をせざるを得ない理由があるだろう。

ロシアの対北朝鮮における対応は、対イラクほどうまく機能しているとは言えない。確かに、ロシアは中国に次いで北朝鮮と対話が可能な国とはいえる。だが、現実にはプーチンと金正日の「友情」ほどには、ロシアは北朝鮮に対する影響力を持っていない。朝鮮半島でのロシアの立場は弱く、ロシアの外交指導部や識者の多くもそのことを自覚している。ロシアとしては、北朝鮮問題を通じてなんとか仲介役を果たすことで、自国の立場の強化を狙っている。他方で、核開発計画に対するロシアの立場は、アメリカ、中国、韓国、日本と完全に一致している。ロシアがいくら北朝鮮との「友情」を通じて、自国の利益を朝鮮半島で高めようとしても、それはあくまで核兵器が存在しないことが前提である。この意味で、ロシアにとっての利益の優先順位は明らかだといえよう。

このことはイランとの関係にも当てはまる。ただ、北朝鮮との違いは、ロシアはイランに経済的権益をもっているという点であり、この意味ではイラクとの関係に近い。ソ連崩壊後、イランへの兵器輸出はロシアにとって外貨獲得の大きな手段の1つとなった。さらに、イランとの原子力プロジェクトは、ロシア経済にとって重要な意味をもつ。イランとロシアの原子力協力はアメリカの不満のもとだが、ロシアはそれをプロジェクトにおける経済的競争の問題だと考えている。この意味で、ロシアがイランに対して、原子力協力計画の透明性を国際原子力機関に説明するように説得できなかったのは、ロシア外交の失点

ともみなせる（フランス、ドイツ、イギリスが代わりに説得した）¹²¹。しかし、ロシアはイランとの経済協力よりもアメリカとの政治的関係を優先させたという判断もなりたつであろう。

北朝鮮、イランに対するロシア外交を見ると、ここでも対イラクと同じように、プーチン外交はアメリカとの関係を最重視していることが確認できる。この意味で「9.11 事件」以後のプーチン外交は、それを一部の論者のように「新大西洋主義」と呼ぶかどうかは別として¹²²、アメリカとの「準同盟関係」を継続し、発展させることで一貫していると評価してよい。もちろん、個別の経済的利益をめぐる衝突は存在する。しかし、それはこの「準同盟関係」を損なうものではなく、逆にこの枠組みを所与の前提として解決・調整されるものであろう。

重要なことは、このようなプーチン外交のオリエンテーションが、ロシアの世論、とくにマスコミに示されている外交オリエンテーションの主流に支えられているということである。伊東孝之は、ロシア外交のスペクトラムからそのオリエンテーションを分析しているが¹²³、その範にならば、アメリカの武力行使を牽制しながらも、結局はアメリカを支持し、問題解決のプロセスに深くかかわることで、自らの経済的利益を守ろうとしたロシアの対イラク政策は、そのスペクトラムの多くを包摂したものと見える。この傾向は、対北朝鮮、対イラン政策にも顕著に現れる。要するに、一見、アメリカと最も利害が衝突しているように思われる地域や国家に対しても、実はロシアは基本的にアメリカを支持しており、「愛国主義」派の一部を除けば、世論の大多数もこれを後押ししている。アメリカとの「準同盟関係」を維持し、多くの西側諸国と歩調をあわせつつ、現実的な利益を主張し、調整する。プーチンの「9.11 事件」以後のこの立場は、こと外交に関するかぎり、強く世論に支持され、当面は維持されるに違いない。

¹²¹ Степанов Г. Иран идет на уступки // Известия. 21.10.2003.

¹²² 岩下明裕「プーチン時代のロシア外交」『ユーラシア研究』第 27 号、2000 年。

¹²³ 伊東孝之「ロシア外交のスペクトラム」伊東孝之・林忠行編『ポスト冷戦時代のロシア外交』有信堂、1999 年。